



モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー2019
優秀ファンド賞 (ESG型 部門) 受賞

※受賞は「世界インパクト投資ファンド」が対象。詳細は最終ページをご覧ください。

販売用資料

2022年6月17日

世界インパクト投資ファンド
世界インパクト投資ファンド (資産成長型)
愛称 : Better World



2022年初来の運用状況と今後の見通し

平素は「世界インパクト投資ファンド/世界インパクト投資ファンド (資産成長型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では、当ファンドのマザーファンドの運用を実質的に担当するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (以下、ウエリントン) からの情報を基に、足元の市場動向や運用方針等についてご報告いたします。

本資料の要旨



2022年初来の市場動向と運用状況

- 2022年初来の世界株式市場は、地政学的リスクの高まりや急速な金融引締めなどを背景として値動きの大きい展開となりました。
- 世界株式は小幅に下落し、当ファンドのパフォーマンスは市場全体に対して劣後しました。



今後の市場見通しと運用方針

- インパクト企業を取り巻く外部環境は、短期的には厳しい状況が続く可能性があるものの、中長期的には魅力的な投資リターンが期待されます。
- 引き続き、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目します。



インパクト企業のご紹介

- 足元で注目しているインパクト企業をご紹介します。



「世界インパクト投資ファンド」で積立投資

- 「世界インパクト投資ファンド」で設定来毎月10万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションをご紹介します。



1. 2022年初来の市場動向と運用状況

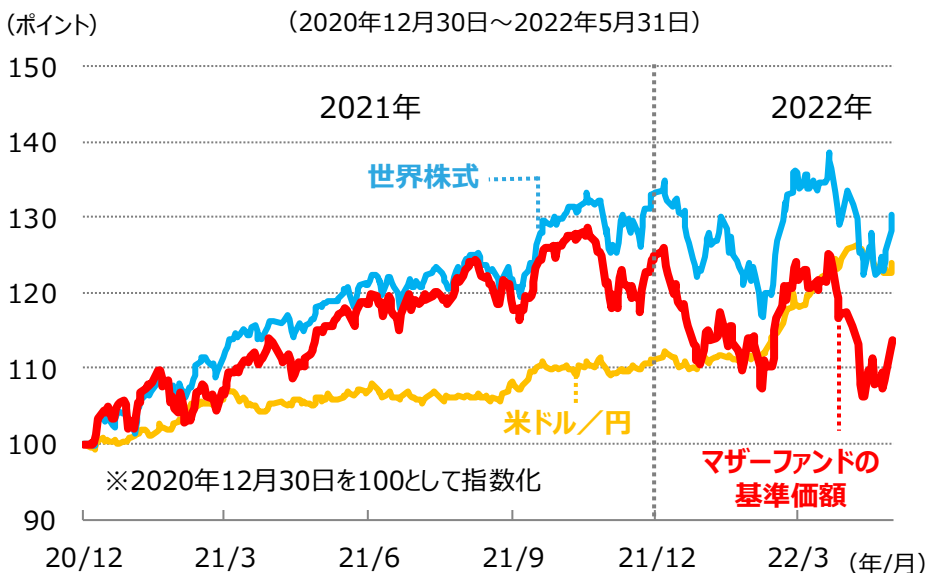
ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりや米国の急速な金融引締め観測等を背景に、株式市場はリスク回避傾向に。

- 2022年初以降、ロシアによるウクライナ侵攻とその長期化を背景とした欧州経済の鈍化や、ゼロコロナ政策継続による中国の経済活動の鈍化、さらには世界的なインフレの高まりを背景としたコストの上昇圧力、米国の急速な金融引締めによる企業の調達コストの増加等が懸念され、**世界株式市場は値動きの大きい展開**となりました。
- 2022年初来の世界株式は-2.2%、当ファンドのマザーファンドは-9.1%の下落となりました。
- 当ファンドは、環境・社会課題の解決に貢献することで中長期的な収益の拡大が期待される企業に投資を行います。2022年以降、こうした企業の将来の成長機会よりも、**コモディティをはじめとした限られた市場の短期的な需給の引締めによる利益の回復・拡大に着目した銘柄の選別が進んだため、当ファンドは市場全体のパフォーマンスに対して劣後した**と考えています。

<各投資カテゴリー・テーマ別の動向>

- 衣食住の確保**：これまでパフォーマンスが好調であった水問題と公衆衛生テーマの銘柄群の株価が調整したほか、金利上昇によって住居の確保テーマの銘柄の株価が軟調に推移しました。
- 生活の質向上**：デジタルデバイドテーマの銘柄群が貢献した一方で、生活の質向上に分類される銘柄群は中長期的な成長性が高いと考えられることから、2022年初以降のグロース株売りの圧力に押されました。
- 環境問題**：ロシアによるウクライナ侵攻を受けて欧州が再生可能エネルギーへの転換を加速するなか、代替エネルギーや環境保全テーマの銘柄群が好調に推移しました。一方で世界的なサプライチェーンの混乱が製造業のコスト圧迫要因となるなか、資源の効率化テーマに含まれる銘柄群が苦戦しました。

<マザーファンド、世界株式、米ドル/円の推移>



<騰落率>

(2022年5月末現在)

	マザー ファンド	世界株式
2022年以降	-9.1%	-2.2%
2021年以降	13.6%	30.3%

<2022年初来の投資カテゴリー別寄与度> (2021年12月末～2022年5月末)

投資カテゴリー	平均構成比	寄与度*
環境問題	26.5%	-3.9%
生活の質向上	36.9%	-6.3%
衣食住の確保	36.6%	-9.7%

*米ドルベース

- (注1) マザーファンドは「世界インパクト投資マザーファンド」。マザーファンドの推移はマザーファンドの1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。(当ファンドは年率1.98%(税抜き1.80%)の信託報酬がかかります。)
- (注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(配当込み、円ベース)。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- (注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (注4) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (注5) 構成比は、保有現物株(含むETF)の時価総額対比。四捨五入の関係上、合計が合わない、または100%にならない場合があります。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 投資カテゴリー・テーマの名称はウエルントンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2. 今後の市場見通しと運用方針

インパクト企業を取り巻く外部環境は、短期的には厳しい状況が続く可能性があるものの、中長期的には魅力的な投資リターンの獲得が期待される。

<今後の市場見通し>

- エネルギー需給のひっ迫によるインフレ圧力が深刻化しており、ロシアの天然ガスへの依存度が高い欧州では、景気後退に対する懸念が高まっています。エネルギー株（伝統的な石油・ガス会社）の非保有が短期的には市場対比でマイナスとなる可能性があるものの、これらの企業は投資テーマのうち「環境保全」に相反すると考え非保有としています。
- インパクト企業を取り巻く外部環境は、短期的には厳しい状況が続く可能性があるものの、**長期的には欧州における代替エネルギーへの移行は加速するとみています。**この動きは**再生可能エネルギー企業に対して追い風となり、中長期的には魅力的な投資リターンを獲得できると考えています。**

<今後の運用方針>

- 綿密なバリュエーション（投資価値評価）の算定を行い、リスク・リターンの変化に応じた保有比率の調整を機動的に実施しています。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、**革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。**

<世界インパクト投資ファンドの推移>

(2016年8月26日（設定日）～2022年5月31日)



<世界インパクト投資ファンド（資産成長型）の推移>

(2018年5月14日（設定日）～2022年5月31日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は2022年5月末現在において分配を行っておりません。

(注4) 数値は2022年5月末現在。騰落率は「世界インパクト投資ファンド」が税引前分配金再投資基準価額、「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」が基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

サン・コミュニティーズ（米国）

賃貸住宅の年間コスト削減

- 工場生産住宅による住居コミュニティを所有するREIT。
- フロリダ、ミシガン、テキサスなどを中心に**手頃な価格の住居を提供**。賃貸、販売いずれにおいても全米平均を大きく下回る賃料・価格で住宅を提供しており、特に**低中所得者層向けに質の高い住居を提供している点を社会的インパクトとして評価**。
- 競合他社と比較してより質の高い住居を提供してきた実績から今後の住居コミュニティの開発案件も充実しており、安定的な収益成長が期待できる。

社会的課題

- 2025年までに世界で16億人が安全な住宅を確保できなくなると予測。
- 低価格帯住宅の供給は費用対効果が高いとみられる子供の貧困削減対策の一つ。

取り組み

- 主に低所得層への低価格帯住宅の提供により、地域の生活向上を目指す。

結果

- 9万6,688戸の低価格帯住宅を提供（2020年12月末現在）。

<株価とEPS（1株当たり利益）の推移>



(注1) 株価は2016年12月末～2022年5月末、日次。

(注2) EPSは2017年12月期～2024年12月期。2022年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

サイバーアーク・ソフトウェア（イスラエル）

サイバー攻撃の防止により企業の 経済的損失を回避

- イスラエルのセキュリティソフトウェア企業で、**特権アクセス管理に特化したセキュリティソフトの開発・提供**を手掛ける。
- 自社の情報システムをクラウド・コンピューティングサービスに移行し、ネットワークに接続された状態で運営をする企業が増えるなか、社内システムへのアクセス権限の厳重な管理はますます重要性を増している。**同社のセキュリティソフトは需要の増加が見込まれる**こと、また企業の情報システム保護に貢献する社会的インパクトを評価。

社会的課題

- サイバー攻撃による損失総額は年間約9,450億米ドルに上る。
- 2021年には一組織あたり平均270件のサイバー攻撃があり、前年比で31%増加。

取り組み

- サイバー攻撃を未然に防ぐソフトウェアを開発し、企業の情報システム保護に貢献。

結果

- 米フォーチュン誌の世界企業500社番付（売上高基準）に含まれる企業のうち、55%以上の企業の情報を保護。

＜株価とEPS（1株当たり利益）の推移＞



(注1) 株価は2016年12月末～2022年5月末、日次。

(注2) EPSは2017年12月期～2024年12月期。2022年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

アクシオナ（スペイン）

約1,320万トンの 二酸化炭素（CO₂）排出量を削減

- スペインに本拠を置き、スペインを筆頭に米国、メキシコ、チリ、オーストラリアなど世界20か国以上に展開する再生エネルギー発電事業者。
- 水力、風力、そして太陽光発電を手掛け、スペインの再生可能エネルギー事業において30年近い実績を誇る。欧州における再生可能エネルギーへの転換が加速するなか、**CO₂削減という社会的インパクトと収益拡大の両立**を目指す。

社会的課題

- 世界の温室効果ガス排出量の4割をエネルギー転換部門が占めている。
- 再生可能エネルギーは、2040年までに世界の発電電力量の47%を賄う見通し。

取り組み

- 再生可能エネルギーの普及により温室効果ガス排出量削減に貢献。

結果

- 再生可能エネルギーの発電量は約2万4,074ギガワット時に達する。

＜株価とEPS（1株当たり利益）の推移＞



（注1）株価は2016年12月末～2022年5月末、日次。

（注2）EPSは2017年12月期～2024年12月期。2022年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

（出所）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ（米国）

鉄道のエネルギー効率化と安全性向上

- 世界の鉄道産業向けに機関車や機関車部品、システムを提供。
- 貨物輸送のエネルギー効率において、**鉄道はトラックに対して約4倍優れていると言われており、脱炭素化の流れの中で中長期的により大きい役割を果たすと考えられる**。また、短期的には経済活動の正常化の過程で貨物輸送市況の回復が追い風となる見通し。
- 同社のテクノロジーを通じて鉄道のさらなるエネルギー効率化や安全性の向上に貢献する点を社会的インパクトと評価。

社会的課題

- 2050年までに世界のエネルギー消費量は50%近く増加すると予測されている。
- 貨物輸送をトラックから鉄道に切り替えると、米国内の温室効果ガス排出量を最大75%削減可能。

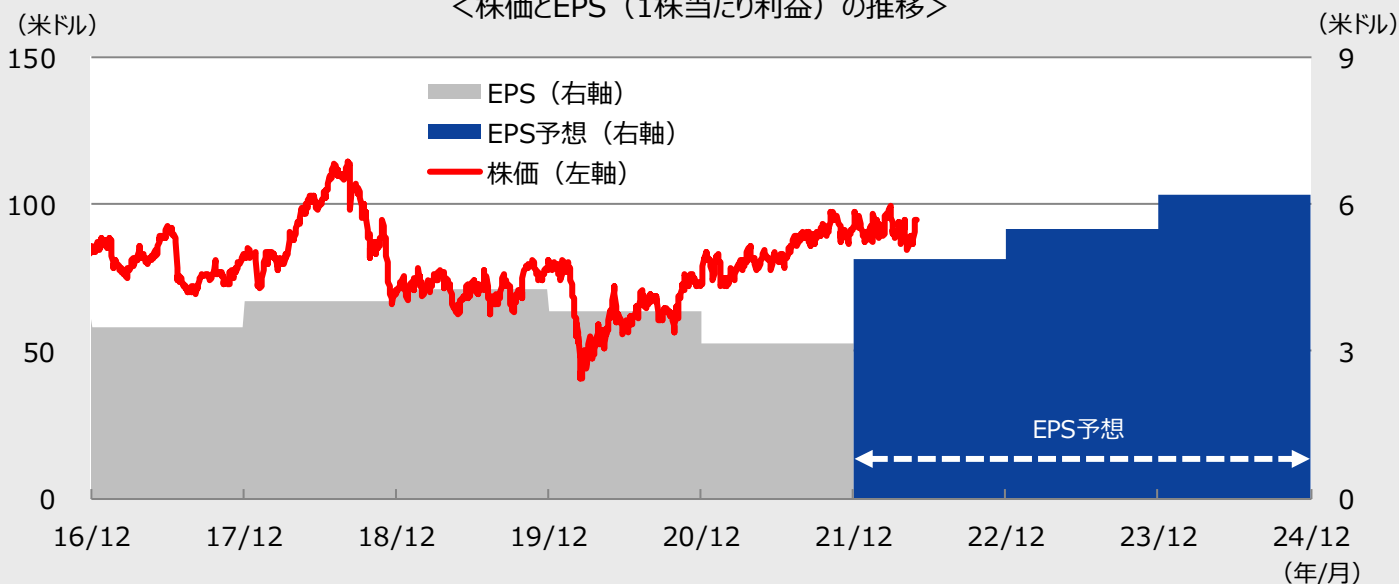
取り組み

- 各種鉄道車両の製造、サービスを手掛け、低炭素輸送を目指す。

結果

- 鉄道車両の近代化で燃費を改善。
- 2015年以降、140万吨以上の温室効果ガス排出量（自動車34万台分に相当）を削減。

＜株価とEPS（1株当たり利益）の推移＞



（注1）株価は2016年12月末～2022年5月末、日次。

（注2）EPSは2017年12月期～2024年12月期。2022年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

（出所）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

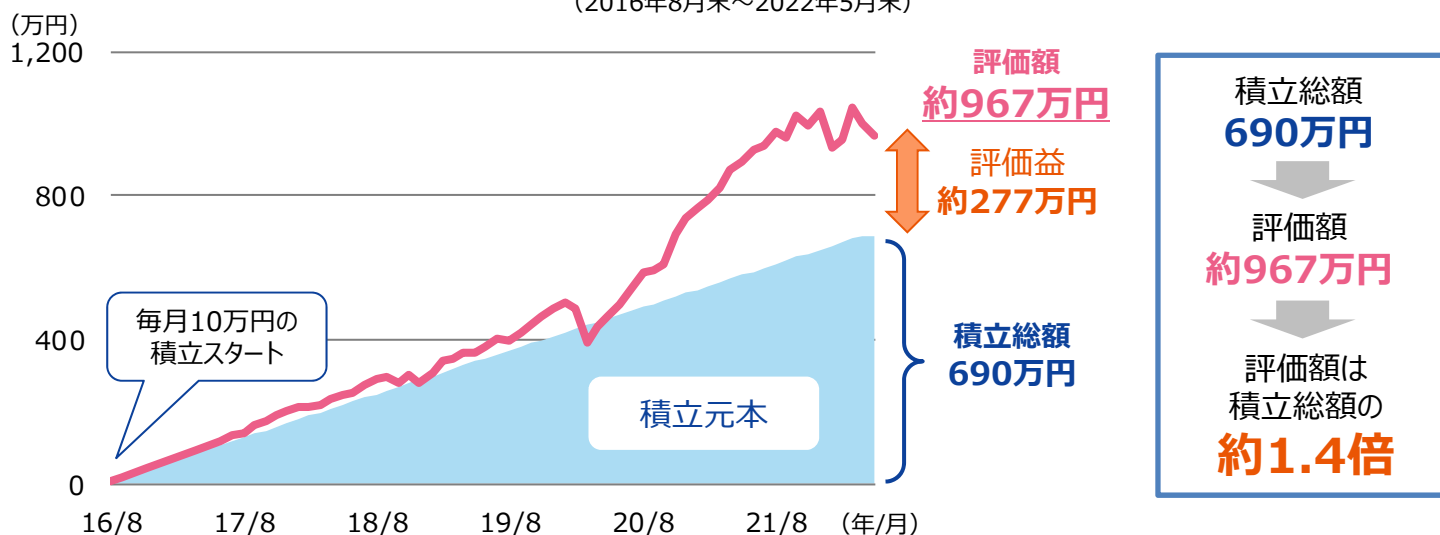
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

4.「世界インパクト投資ファンド」で積立投資

設定時から毎月10万円ずつ積立投資した場合、評価額は積立総額の約1.4倍に

- 「世界インパクト投資ファンド」で設定時（2016年8月）から毎月10万円ずつ積立投資した場合、積立総額690万円に対し、評価額は967万円と約1.4倍になりました。

＜「世界インパクト投資ファンド」で設定時から毎月末に10万円ずつ積立投資した場合＞
(2016年8月末～2022年5月末)

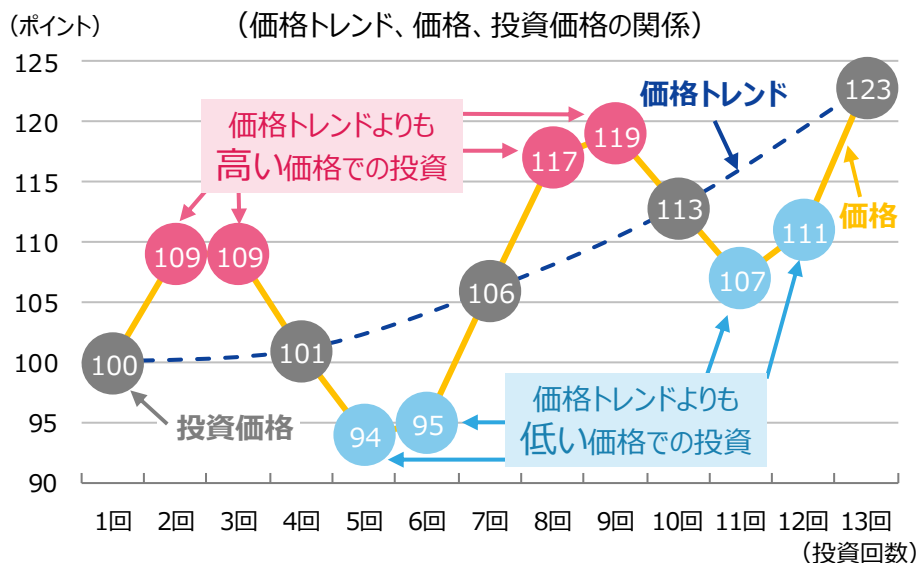


- (注1) 毎月末に10万円ずつ投資したと仮定した場合のシミュレーション。ただし、最終月は投資しません。購入時手数料は考慮していません。
(注2) 「世界インパクト投資ファンド」は税引前分配金再投資基準価額を使用。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。



投資に対する不安を軽減する「積立投資」

＜積立投資の時間分散効果のイメージ＞
(価格トレンド、価格、投資価格の関係)



- 金融商品（投資信託や株式など）を一定の金額で定期的にコツコツと購入する投資の方法を「積立投資」と言います。
- 積立投資なら、少額から投資が可能で、時間分散効果により、平均買付け価格の平準化も期待されます。
- 積立投資の投資価格は、価格トレンドよりも高いことも、低いこともあります。平均値は価格トレンドに近くなる可能性が高くなります。これが『時間分散効果』です。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの特色

特色1

マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

- 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

特色2

実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。

特色3

「世界インパクト投資ファンド」と「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回（原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は、年1回（原則として毎年8月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

[基準価額の変動要因]

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。■ 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○株価変動に伴うリスク、○為替リスク、○カントリーリスク、○信用リスク、○流動性リスク等があります。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● 英国証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
信託期間	● 「世界インパクト投資ファンド」……………2036年8月12日まで（2016年8月26日設定） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」……………2036年8月12日まで（2018年5月14日設定）
決算日	● 「世界インパクト投資ファンド」……………毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」……………毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	● 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は、年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） * 分配金自動再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドのご購入や運用期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に年1.98%（税抜き1.80%）の率を乗じた額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「世界インパクト投資ファンド」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ●「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <p><運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）></p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.05%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 ※委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内）が含まれております。</p>	委託会社	年率1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年率0.70%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
委託会社	年率1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価								
販売会社	年率0.70%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価								
受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価								
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。</p> <p>委託会社にお問い合わせください。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー</p>

販売会社一覧【世界インパクト投資ファンド】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用

販売会社一覧【世界インパクト投資ファンド】

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		※3
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※2
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※5
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○					
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		※2

備考欄について

※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※5：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）

販売会社一覧【世界インパクト投資ファンド（資産成長型）】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※6
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※7
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※7
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※7 ※8
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※7
株式会社三菱 U F J 銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※9
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		※7

備考欄について

※6：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※7：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※9：委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2022年5月31日